

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）	
運用方針	主として、バリューマザーファンド受益証券に投資し、RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

三菱UFJ スタイルセレクト・ バリューフンド

愛称：変革



第33期（決算日：2017年3月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンド」は、去る3月10日に第33期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
29期(2015年3月10日)	12,301	900	15.7	707.71	15.0	98.1	—	912
30期(2015年9月10日)	12,429	0	1.0	703.60	△ 0.6	98.9	—	904
31期(2016年3月10日)	10,821	0	△12.9	611.26	△13.1	99.2	—	741
32期(2016年9月12日)	10,597	0	△ 2.1	599.82	△ 1.9	98.8	—	699
33期(2017年3月10日)	12,241	1,500	29.7	744.32	24.1	98.5	—	704

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年9月12日	10,597	—	599.82	—	98.8	—
9月末	10,579	△ 0.2	592.04	△ 1.3	97.8	—
10月末	11,351	7.1	633.57	5.6	98.0	—
11月末	12,425	17.3	685.82	14.3	98.5	—
12月末	13,088	23.5	717.81	19.7	98.4	—
2017年1月末	13,220	24.8	718.21	19.7	98.7	—
2月末	13,385	26.3	726.19	21.1	98.0	—
(期末)						
2017年3月10日	13,741	29.7	744.32	24.1	98.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

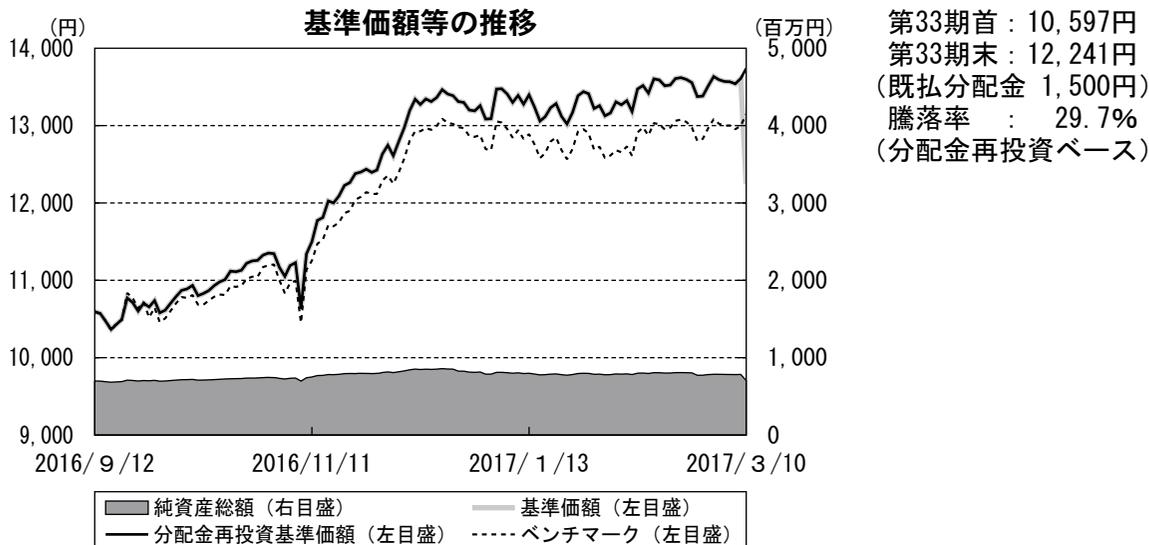
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第33期：2016/9/13～2017/3/10)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ29.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（24.1%）を5.6%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	日本銀行の金融政策や米国新大統領の政策期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
------	--

投資環境について

(第33期：2016/9/13～2017/3/10)

◎国内株式市況

- ・ 当期は、国内株式市況は大きく上昇しました。2016年7月の金融政策決定会合で日本銀行が上場投資信託（ETF）の買い入れ増額を決定したことや国内企業業績の底打ち期待が高まったことなどが株価の下支え要因となりました。
- ・ 11月に入ると、トランプ候補が米大統領選挙に勝利したことを受けて、トランプ氏の掲げる積極的な財政出動などが米国経済を押し上げるとの期待が高まったことや国内企業業績の重しとなっていた円高・米ドル安傾向が反転したことなどが株価を大きく押し上げました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJスタイルセレクト・バリューフンド＞

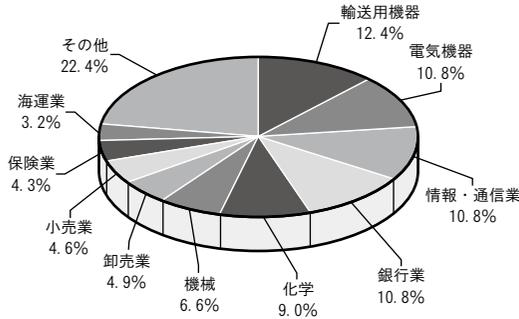
- ・ バリューマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は、高水準を維持しました。

＜バリューマザーファンド＞

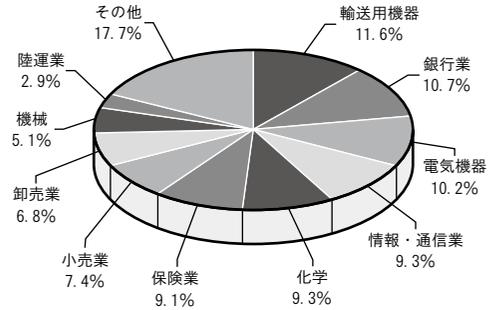
基準価額は期首に比べ31.1%の上昇となりました。

- ・ RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較などを行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね55銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、セブン&アイ・ホールディングスやTISなど12銘柄を新規に組み入れました。また、JSRや日本テレビホールディングスなど11銘柄を全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2016年9月12日)



期末 (2017年3月10日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<三菱UFJスタイルセレクト・バリューファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (24.1%) を5.6%上回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドにおいてベンチマークを7.0%上回ったことなどによるものです。

<バリューマザーファンド>

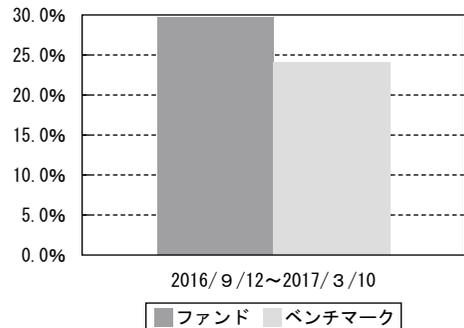
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス) の騰落率 (24.1%) を7.0%上回りました。
- ・パフォーマンスに寄与・影響した主要要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎業種

- ・電気・ガス業：原油価格上昇による業績悪化などを理由に期首からアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しプラスに寄与。

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

◎銘柄

- ・トピー工業：鉄鋼事業を中心に自動車や産業機械部品なども製造。鋼材需要回復などによるPBRの面でみた割安感の修正に期待し期首より保有。中国建機需要底打ちによる建機用部品の販売数量回復に加え為替市場での円安進行などもあって、株価は堅調に推移しプラスに寄与。

(マイナス要因)

◎業種

- ・ゴム製品：PBRの面でみて割高感が強いと判断し、期首からアンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響。

◎銘柄

- ・リコー：事務機販売で国内大手。収益構造改革の実行などによるPBRの面でみた割安感の修正に期待し期首より保有。事務機の成熟化に伴う単価下落などから売上回復が計画通り進まず、2017年3月期通期業績予想を大幅下方修正したことなどにより株価がベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第33期
	2016年9月13日～2017年3月10日
当期分配金	1,500
(対基準価額比率)	10.916%
当期の収益	749
当期の収益以外	750
翌期繰越分配対象額	2,329

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ スタイルセレクト・バリューファンド>

◎今後の運用方針

- ・バリューマザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<バリューマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業（除く金融、3月期決算企業）の2016年度第3四半期実績は、減収、減益決算となりましたが、第3四半期の3ヵ月間でみるとコスト抑制などにより経常利益は前年同期比2ケタ増益に転じ、企業業績は回復基調にあります。業種別には、情報・通信業、卸売業、石油・石炭製品などが増益に寄与し、輸送用機器、電気機器などが減益に影響しました。東証第一部上場企業の2016年度会社計画は減収、減益計画とされていますが、第3四半期までの通期会社計画に対する進捗率は例年の水準を上回っていることなどから通期業績は会社計画を上回る業績が期待され、株式市場は堅調な推移を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率については、90%以上の水準を維持する方針です。ベンチマークに組み入れられている銘柄は、PBRが割安であるという特徴を有しています。その中から、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較などを行い、より割安度が強い銘柄を絞り込みます。その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など、取材などを通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 112 (53) (53) (7)	% 0.907 (0.427) (0.427) (0.053)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	15 (15)	0.121 (0.121)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	127	1.029	
期中の平均基準価額は、12,341円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
バリューマザーファンド	千口 68	千円 185	千口 78,512	千円 202,011

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	バリュースelect
(a) 期中の株式売買金額	2,882,947千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,989,500千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年3月10日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ スタイルセレクト・バリュースelect>

該当事項はございません。

<バリュースelect>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 214	% 17.4		百万円 424	% 25.7	

平均保有割合 37.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該バリュースelectの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<バリュースelect>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 181

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	929千円
うち利害関係人への支払額 (B)	193千円
(B) / (A)	20.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年3月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
バリューマザーファンド	339,245	260,802	703,123

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
バリューマザーファンド	703,123	87.9
コール・ローン等、その他	97,158	12.1
投資信託財産総額	800,281	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	800,281,856
コール・ローン等	8,578,389
バリューマザーファンド(評価額)	703,123,283
未収入金	88,580,184
(B) 負債	95,455,115
未払収益分配金	86,372,277
未払解約金	2,119,657
未払信託報酬	6,952,595
未払利息	6
その他未払費用	10,580
(C) 純資産総額(A-B)	704,826,741
元本	575,815,181
次期繰越損益金	129,011,560
(D) 受益権総口数	575,815,181口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,241円

<注記事項>

- ①期首元本額 659,617,159円
 期中追加設定元本額 120,086円
 期中一部解約元本額 83,922,064円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2241円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年9月13日～ 2017年3月10日
費用控除後の配当等収益額	7,466,757円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	35,698,035円
収益調整金額	22,180,569円
分配準備積立金額	155,166,559円
当ファンドの分配対象収益額	220,511,920円
1万口当たり収益分配対象額	3,829円
1万口当たり分配金額	1,500円
収益分配金金額	86,372,277円

○損益の状況 (2016年9月13日～2017年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 899
受取利息	44
支払利息	△ 943
(B) 有価証券売買損益	187,779,349
売買益	207,000,998
売買損	△ 19,221,649
(C) 信託報酬等	△ 6,963,175
(D) 当期損益金(A+B+C)	180,815,275
(E) 前期繰越損益金	17,516,076
(F) 追加信託差損益金	17,052,486
(配当等相当額)	(22,180,249)
(売買損益相当額)	(△ 5,127,763)
(G) 計(D+E+F)	215,383,837
(H) 収益分配金	△ 86,372,277
次期繰越損益金(G+H)	129,011,560
追加信託差損益金	17,052,486
(配当等相当額)	(22,180,569)
(売買損益相当額)	(△ 5,128,083)
分配準備積立金	111,959,074

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	1,500円
------------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年3月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年12月10日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

バリューマザーファンド

《第33期》決算日2017年3月10日

〔計算期間：2016年9月13日～2017年3月10日〕

「バリューマザーファンド」は、3月10日に第33期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、株価が割安と判断される銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、配当利回り、PER（株価収益率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、PSR（株価売上高倍率）などの様々な指標を用いた定量評価を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落中率 %		騰落中率 %			
29期(2015年3月10日)	23,213	16.7	707.71	15.0	99.1	—	2,342
30期(2015年9月10日)	23,673	2.0	703.60	△0.6	99.1	—	2,129
31期(2016年3月10日)	20,797	△12.1	611.26	△13.1	98.7	—	1,899
32期(2016年9月12日)	20,557	△1.2	599.82	△1.9	99.0	—	1,829
33期(2017年3月10日)	26,960	31.1	744.32	24.1	98.8	—	1,950

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年 9月12日	円	%		%	%	%
	20,557	—	599.82	—	99.0	—
9月末	20,541	△ 0.1	592.04	△ 1.3	98.0	—
10月末	22,077	7.4	633.57	5.6	98.2	—
11月末	24,194	17.7	685.82	14.3	98.5	—
12月末	25,534	24.2	717.81	19.7	98.6	—
2017年 1月末	25,833	25.7	718.21	19.7	99.0	—
2月末	26,200	27.5	726.19	21.1	98.2	—
(期 末) 2017年 3月10日	26,960	31.1	744.32	24.1	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

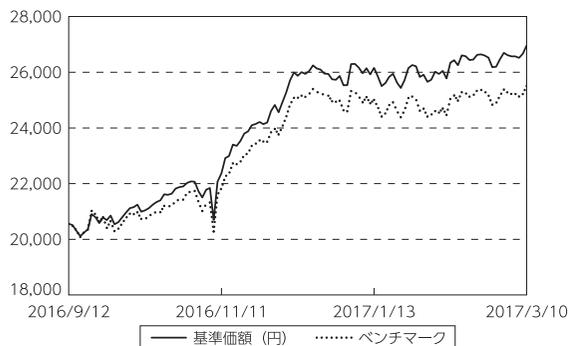
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ31.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(24.1%)を7.0%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・当期は、国内株式市況は大きく上昇しました。2016年7月の金融政策決定会合で日本銀行が上場投資信託(ETF)の買い入れ増額を決定したことや国内企業業績の底打ち期待が高まったことなどが株価の下支え要因となりました。
- ・11月に入ると、トランプ候補が米大統領選挙に勝利したことを受けて、トランプ氏の掲げる積極的な財政出動などが米国経済を押し上げるとの期待が高まったことや国内企業業績の重しとなっていた円高・米ドル安傾向が反転したことなどが株価を大きく押し上げました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率(PBR)を基にセクター内比較などを行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね55銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、セブン&アイ・ホールディングスやT I Sなど12銘柄を新規に組み入れました。また、J S Rや日本テレビホールディングスなど11銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(24.1%)を7.0%上回りました。
- ・パフォーマンスに寄与・影響した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎業種

- ・電気・ガス業：原油価格上昇による業績悪化などを理由に期首からアンダーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より少なくすること)としていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しプラスに寄与。

◎銘柄

- ・トピー工業：鉄鋼事業を中心に自動車や産業機械部品なども製造。鋼材需要回復などによるPBRの面でみた割安感の修正に期待し期首より保有。中国建機需要底打ちによる建機用部品の販売数量回復に加え為替市場での円安進行などもあって、株価は堅調に推移しプラスに寄与。

(マイナス要因)

◎業種

- ・ゴム製品：PBRの面でみて割高感が強いと判断し、期首からアンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響。

◎銘柄

- ・リコー：事務機販売で国内大手。収益構造改革の実行などによるPBRの面でみた割安感の修正に期待し期首より保有。事務機の成熟化に伴う単価下落などから売上回復が計画通り進まず、2017年3月期通期業績予想を大幅下方修正したことなどにより株価がベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業(除く金融、3月期決算企業)の2016年度第3四半期実績は、減収、減益決算となりましたが、第3四半期の3ヵ月間でみるとコスト抑制などにより経常利益は前年同期比2ケタ増益に転じ、企業業績は回復基調にあります。業種別には、情報・通信業、卸売業、石油・石炭製品などが増益に寄与し、輸送用機器、電気機器などが減益に影響しました。東証第一部上場企業の2016年度会社計画は減収、減益計画とされていますが、第3四半期までの通期会社計画に対する進捗率は例年の水準を上回っていることなどから通期業績は会社計画を上回る業績が期待され、株式市場は堅調な推移を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率については、90%以上の水準を維持する方針です。ベンチマークに組み入れられている銘柄は、PBRが割安であるという特徴を有しています。その中から、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較などを行い、より割安度が強い銘柄を絞り込みます。その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など、取材などを通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年9月13日～2017年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.122 (0.122)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	29	0.122	
期中の平均基準価額は、24,063円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年3月10日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 995 (△282)	千円 1,233,348 ()	千株 1,595	千円 1,649,598

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,882,947千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,989,500千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年3月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 1,233	百万円 214	17.4	百万円 1,649	百万円 424	25.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 181

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,475千円
うち利害関係人への支払額 (B)	515千円
(B) / (A)	20.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.7%)			
積水ハウス	14.2	5.3	9,990
関電工	23	11	10,714
日揮	—	5.7	12,294
食料品 (2.8%)			
日本甜菜製糖	151	6.8	17,272
日本ハム	12	—	—
コカ・コーラウエスト	—	10	36,100
化学 (9.3%)			
J S R	5.7	—	—
三菱ケミカルホールディングス	36.4	58.9	52,833
住友ベークライト	66	26	17,732
富士フイルムホールディングス	14.3	19.6	87,984
荒川化学工業	36.6	9.2	19,862
医薬品 (1.8%)			
第一三共	—	12.8	33,836
大塚ホールディングス	10.4	—	—
石油・石炭製品 (0.5%)			
J Xホールディングス	68.6	17.4	9,686
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日本電気硝子	62	28	19,684
鉄鋼 (0.8%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	14.5	7	14,497
非鉄金属 (1.0%)			
住友金属鉱山	32	12	18,888
機械 (5.1%)			
アマダホールディングス	8.7	8.7	11,579
蛇の目マシン工業	46.3	36.1	27,869
セガサミーホールディングス	19	—	—
日立造船	54.6	34.3	23,015
三菱重工業	64	8	3,558
I H I	—	91	32,487
電気機器 (10.2%)			
日立製作所	38	44	27,720
三菱電機	21	—	—
大崎電気工業	29	—	—
E I Z O	5.9	2.9	9,700
TDK	4.2	4.2	32,088
ホシデン	36.9	28.7	30,192
船井電機	—	22.1	21,680

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローム	4.1	4.1	31,857
リコー	30.3	42.3	42,511
輸送用機器 (11.6%)			
豊田自動織機	5.5	7.6	43,700
いすゞ自動車	29.6	—	—
日信工業	28.2	23.7	49,367
トビー工業	163	5.4	17,199
アイシン精機	3.3	4.6	26,910
本田技研工業	21.4	16.6	59,677
スズキ	—	5.7	27,137
電気・ガス業 (1.6%)			
中部電力	24.4	21.6	31,665
陸運業 (2.9%)			
東海旅客鉄道	—	1.7	31,373
ハマキョウレックス	10.7	10.2	24,816
海運業 (0.7%)			
日本郵船	290	50	12,850
情報・通信業 (9.3%)			
東北新社	109.7	64	47,296
T I S	—	19.5	56,316
日本テレビホールディングス	15.2	—	—
日本電信電話	10.4	15.6	76,393
アイネス	47	—	—
卸売業 (6.8%)			
小野建	29.4	31.9	45,776
I D O M	—	68.5	50,142
伊藤忠商事	42.5	20.9	34,338
小売業 (7.3%)			
セブン&アイ・ホールディングス	—	32.4	141,588
A O K I ホールディングス	39.6	—	—
ケーズホールディングス	22.9	—	—
銀行業 (10.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	235.9	235.9	181,548
三井住友フィナンシャルグループ	11.5	3.9	17,140
千葉銀行	50	9	7,200
証券・商品先物取引業 (2.1%)			
ジャフコ	—	6.9	28,704
野村ホールディングス	—	15.1	11,581
保険業 (9.1%)			
S O M P O ホールディングス	17.3	28.7	124,271

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T&Dホールディングス	19.6	26.4	50,793
その他金融業 (1.6%)			
クレディセゾン	14.6	14.6	31,536
不動産業 (1.5%)			
ユニゾホールディングス	5.1	5.6	17,080
東京建物	8.1	8.1	12,530

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (0.6%)			
ラウンドワン	42.3	13.3	11,251
合 計	株 数・金 額	2,205	1,323
	銘柄数<比率>	53	54
			1,925,820
			<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,925,820	% 91.6
コール・ローン等、その他	175,514	8.4
投資信託財産総額	2,101,334	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,101,334,934
コール・ローン等	94,628,084
株式(評価額)	1,925,820,220
未収入金	77,599,430
未収配当金	3,287,200
(B) 負債	151,149,867
未払解約金	151,149,799
未払利息	68
(C) 純資産総額(A-B)	1,950,185,067
元本	723,353,556
次期繰越損益金	1,226,831,511
(D) 受益権総口数	723,353,556口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,960円

<注記事項>

- ①期首元本額 889,925,917円
 期中追加設定元本額 12,864,876円
 期中一部解約元本額 179,437,237円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.6960円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・バリューマザーファンド	260,802,405円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	462,551,151円
合計	723,353,556円

○損益の状況 (2016年9月13日～2017年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,784,182
受取配当金	21,788,200
受取利息	176
その他収益金	317
支払利息	△ 4,511
(B) 有価証券売買損益	530,473,683
売買益	548,564,931
売買損	△ 18,091,248
(C) 当期損益金(A+B)	552,257,865
(D) 前期繰越損益金	939,528,255
(E) 追加信託差損益金	15,590,050
(F) 解約差損益金	△ 280,544,659
(G) 計(C+D+E+F)	1,226,831,511
次期繰越損益金(G)	1,226,831,511

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。